

「港湾における液状化相談窓口」の設置について

北陸地方整備局では、液状化対策に関する技術的支援を行うため、「港湾における液状化相談窓口」を開設し、港湾施設を有する民間企業や港湾管理者等に対して港湾施設の液状化に関する相談サービスを提供することとしましたのでお知らせ致します。

1. 設置の背景

東日本大震災では、津波による被害に加えて液状化による被害が広範囲で発生し大きな社会問題となっています。このため、国土交通省港湾局では、地震動の継続時間を考慮した液状化予測・判定法の確立（資料－1）や液状化現象の簡易な再現モデルの構築などに取り組み、港湾施設の液状化対策の推進に努めてきました。今般、港湾施設を有する民間企業や港湾管理者等に対して技術的支援を実施するものです。

2. 相談窓口の設置内容

- ◆窓口の名称 : 「港湾における液状化相談窓口」（資料－2）
- ◆開設日 : 平成24年9月3日（月）
- ◆対象者 : ・港湾施設を有する民間企業
・港湾管理者等
- ◆相談内容 : ・港湾における液状化予測・判定法に関すること
・簡易耐震診断システムの貸出及び使用に関すること
・液状化に関すること等
- ◆相談窓口 : 北陸地方整備局 新潟港湾空港技術調査事務所
受付時間 9:30～12:00、13:00～17:00
(土・日・祝祭日を除く)
TEL025-222-6115 FAX025-227-3225

なお、「港湾における液状化相談窓口」（資料－3）は、各地方整備局に設置されます。

3. 解禁 平成24年8月29日（水） 14時

同時発表記者クラブ

新潟県政記者クラブ
富山県政記者クラブ
石川県政記者クラブ
福井県政記者クラブ

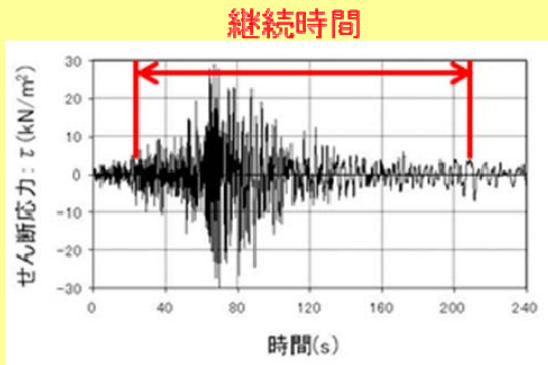
問い合わせ先

国土交通省 北陸地方整備局
海洋環境・技術課 竹内 新治
TEL025-280-8761 FAX025-280-8783

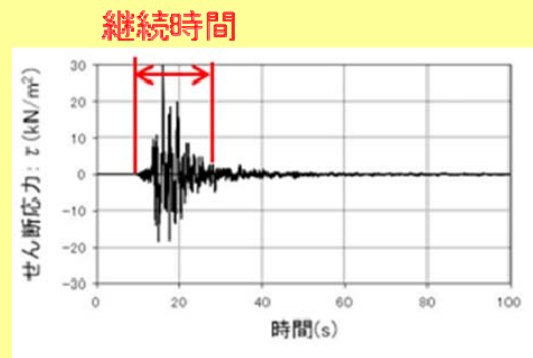
国土交通省 北陸地方整備局
新潟港湾空港技術調査事務所
設計室 泉田 裕
TEL025-222-6115 FAX025-227-3225

港湾における新たな液状化の予測・判定法について

- ・東日本大震災では、地震動の継続時間が長かったため、震源から遠く離れた臨海部においても液状化が発生



地震動の継続時間が長い波形
(東日本大震災)



地震動の継続時間が短い波形
(阪神大震災)

これまでの予測・判定法では、地盤に加わる最大せん断応力が同値の場合、地震動の継続時間に差があっても、地盤の特性が同じであれば液状化の予測・判定結果は同じであった。



地震動の継続時間を考慮した新たな液状化予測・判定法を確立した。

(新たな予測・判定法については、「港湾の施設の技術上の基準・同解説」を一部改訂し、8月29日(水)より、国土交通省ホームページにおいて公表している。

ホームページ http://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_tk5_000017.html

これにより、港湾における液状化の予測・判定精度の向上を図る。

【補足：新たな液状化の予測・判定法の概要】

これまでの液状化予測・判定法で用いられてきた地震動の大きさ(最大せん断応力)に地震動の継続時間(≡有効波数)を考慮した補正係数を乗じることにより、地震動の大きさと継続時間の長さの影響を考慮した液状化予測・判定法に改定した。



地盤に加わる最大せん断応力(τ_{max})の6割以上の波の数の半分を有効波数として定義し、予測・判定法に反映

「港湾における液状化相談窓口」の概要



「港湾における液状化相談窓口」
(各地方整備局等に設置)

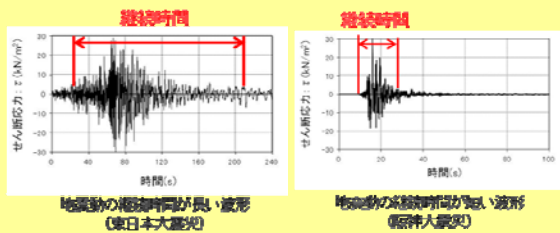
液状化対策に関する技術的支援

相談サービスの例

例1：新たな液状化予測・判定法の解説

例2：簡易耐震診断システムの紹介

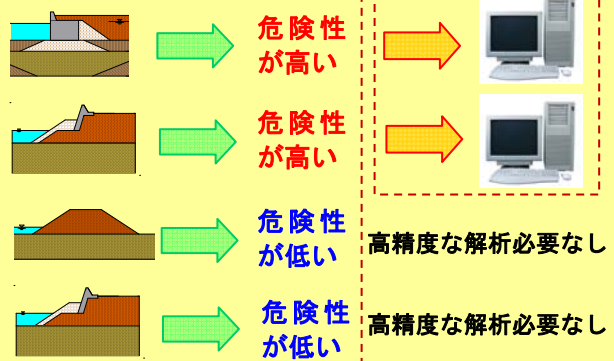
港湾における新たな液状化予測・判定法について相談窓口で解説。



より高い精度で港湾施設の液状化予測・判定を実施

簡易耐震診断システム

高精度な解析



施設の断面諸元、地盤条件、地震動の条件等を入力するだけで簡易に液状化を考慮した変形量（危険性）を評価

資料－３

港湾における液状化相談窓口

国土交通省港湾局では、各地方整備局等に港湾施設の液状化相談窓口を開設し、港湾施設を保有する民間企業や港湾管理者等に対して港湾施設の液状化対策に関する相談サービスを提供します。

- ◆窓口の名称： 「港湾における液状化相談窓口」
- ◆開設日： 平成24年9月3日（月）
- ◆対象者：
 - ・港湾施設を有する民間企業
 - ・港湾管理者等
- ◆相談内容：
 - ・港湾における液状化予測・判定法に関すること
 - ・簡易耐震診断システムの貸出及び使用に関すること
 - ・液状化対策に関すること等

◆相談窓口設置に関する問い合わせ

所属	電話番号	FAX 番号
国土交通省 港湾局 技術企画課 技術監理室 技術基準第一係	03-5253-8681	03-5253-1652

◆各地域の相談窓口

地域	所属	電話番号	FAX 番号
北海道	北海道開発局 港湾空港部 港湾建設課	011-709-2311	011-709-2147
東北	東北地方整備局 仙台港湾空港技術調査事務所	022-791-2116	022-292-5366
関東	関東地方整備局 横浜港湾空港技術調査事務所	045-461-3897	045-461-3899
北陸	北陸地方整備局 新潟港湾空港技術調査事務所	025-222-6115	025-227-3225
中部	中部地方整備局 名古屋港湾空港技術調査事務所	052-612-9984	052-612-9477
近畿	近畿地方整備局 神戸港湾空港技術調査事務所	078-331-0409	078-391-5680
中国 (山口県下関市除く)	中国地方整備局 広島港湾空港技術調査事務所	082-545-7017	082-545-7019
四国	四国地方整備局 高松港湾空港技術調査事務所	087-811-5661	087-811-5670
九州 (山口県下関市含む)	九州地方整備局 下関港湾空港技術調査事務所	083-224-4130	083-224-4141
沖縄	沖縄総合事務局 開発建設部 港湾計画課	098-866-1906	098-861-9916

- ◆受付時間： 9:30～12:00 と 13:00～17:00（土・日・祝祭日を除く）